

第1812回（3月7日）

中国沿海地域農村における 村民自治と技術普及

——浙江省農村の事例を踏まえて——

陸 麗 君

1. 本報告の目的

本報告では、農村社会における基層組織の再編という角度から、改革開放後の中国農村における村民自治と技術普及を中心に、沿海地域である中国浙江省東部の農村の現地調査を踏まえ、以下のように考察した。

2. 村民自治と農業技術普及の現状

まず、村民自治についてである。1980年代半ばから提起された村民自治の社会的な背景の考察から、村民自治は改革後の農村における社会問題の解決策として採用されたことを指摘した。また村民自治に関する法律の整理から村民自治の内容を考察した。

次に農業技術普及体制の再編についてである。人民公社時代の農業普及体制は集団経済を基盤とし、人民公社、生産大隊を経由し、生産小隊までの普及ネットワークであり、普及の主要な方法は行政動員であったのに対し、改革後の農業技術普及体制は、請負制度の下で、個々の農家まで普及しなければならないものとなった。その主な普及方法も行政動員プラス技術のモデルと化した。また、現在の普及体制に存在する問題点も指摘した。

3. 現地調査の結果

1999年9月中旬から10月中旬まで行った現地調査について報告した。調査地は経済的に発達している地域の浙江省東部のM鎮農村である。まず、M鎮の農村では1999年6月に村民委員会メンバーの改選が行われ、新しい村民委員会メンバーが選出された。選挙がかなり制度化されており、選出された村民委員会メンバーを含む村幹部は経済的に裕福で、共産党員がほとんどである。また、調査地では、近年技術普及の重点が稲作から換金作物

へと変化してきている。稲作に関しては普及機関主導で1996年から主に投げ苗の技術が普及されてきた。1999年現在、鎮全体の80%の水田が投げ苗の技術を採用するまでに至った。村幹部は農民技術員や農業技術モデル農家の役割を務めている。さらに、換金作物については、沿海地域の農村では、近年低農薬野菜のハウス栽培及び水田でのえびや蟹の養殖が盛んである。農民たちは野菜栽培技術や養殖技術を農業技術普及組織に先んじて、書物や先進地農家の訪問を通して習得してきた。また村はハウス野菜の団地化や大規模な養殖のために農地の調整などの役割も果たしている。

4. 考察

(1)1970年代末の農村改革以後、国家と基層社会の関係は「上」から「下」への一方通行的な関係から、農村社会の自主性を考慮に入れた双方通行的な関係になりつつあると指摘できる。それと関連して、国家の基層社会に対する統合が人民公社時代のハードなものから、よりソフトなものとなってきた。その点は村民自治の面でより顕著に見られる。もちろんそうしたソフトな統合は党の指導を揺るがすものになってはならないのである。

(2)一方で、人民公社解体以降の農村基層組織の再編には、農村社会の再統合及び安定の維持を、経済的にも社会的にも低コストで実現しようとする性格を強く帯びていると指摘できる。村民自治の面でいえば、本来国家の行政によって負担すべきと考えられる社会基盤の整備や社会福祉事業が自治内容に含まれていることや、農業技術普及の面についていえば、90年代初頭の組織合併や普及経費の不足、普及員の待遇の問題などがその現われである。こうした中で、農村社会の主役である農民の自主性の増加は大いに肯定すべきことであろう。

(3)基層組織の再編の結果を村レベルで見ると、権力と技術が完全に分離しておらず、

村幹部、農民技術員、農業技術モデル農家が村の社会、農業生産をリードしている。彼らは経済力、農業技術力、社会的な人望という面において一般の農民より多くの資源を持っているいわゆる農村のエリート層である。それだけみれば、人民公社時代とそれほど変わっていない。しかし、人民公社時代と異なり、一般の農民たちにも村民委員会のメンバーに立候補したり、あるいは農業技術普及部門の研修に参加することによって、このエリート層に仲間入りできるルートが用意されている。また幹部と村民の関係も人民公社時代の「縦」の関係から現在の「横」の関係へと変わりつつある。

(4)本報告で取り上げた経済的に豊かな沿海農村地域に目を転じてみれば、ここでは、村民自治を基盤とした村務運営は請負制度下の農業技術普及を促進してきたことがわかる。請負制度は農民の自主性を最大限に発揮してきた反面、小規模な農業経営の結果をもたらした。小規模経営は、農業機械化や規模経営を前提とする農業技術普及に不利であることは明らかである。そうした中で、村の対応は農業技術普及の成功を大きく左右することな

る。実際に調査地において村は普及機関と個々の農民との間のパイプ役を務めている。集団の利益を再優先される人民公社時代と違い、個々の農民の利益が調整するのは、容易なことではない。そこで、農民の個々の主張を尊重しながら、かつ意見を統括していく村民自治を基盤とする村務運営（村の対応）は農民組織の発達していない中国農村において農業技術普及に欠かせない基本条件となっている。野菜栽培や養殖のような、小規模経営でも技術普及が可能な場合、今後の産地化形成など販売、流通面で優位を確保するためにも、農民の組織化が必要となる。この点で調査地の村の試みは注目される。

(5)調査地では、稲作以外の農業部門（低農薬野菜栽培、養殖）で人々が自ら技術を学び、強い自主性が見られた。農技普及部門はむしろその後で技術普及の体制作りに取り組むようになった。また、農業経営が多様化し、農村出身の経営能力に優れた者が他産業から稲作以外の農業部門に参入してきた。それは沿海地域だからこそ起こりうる現象であろうが、今後の中国農業の方向性を考える際に重要な点となる。